



株式会社 ニューリー・土山

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026年1月30日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、株式会社ニューリー・土山（以下、「ニューリー・土山」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1. 会社概要

社名	株式会社ニューリー・土山
所在地	滋賀県甲賀市土山町北土山 979 番地
設立	1990年7月17日
資本金	3,000万円
事業内容	電子回路基板検査装置、各種治具、自動化・省力化機械の開発・製造・販売
従業員数	65人（2025年9月末時点）

(1) 事業概要

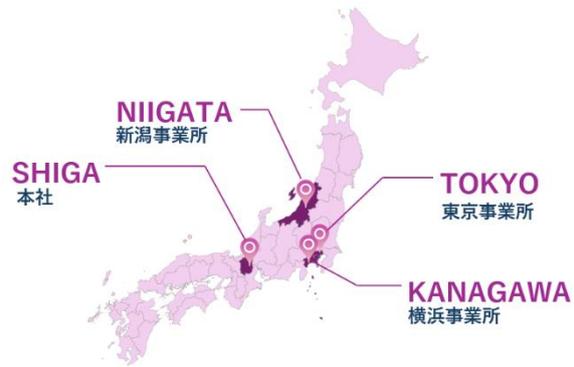
ニューリー・土山は甲賀市土山町に本社を置く、基板検査装置・各種治具製造業である。現代社会に欠かせないパソコン・スマートフォン・自動車・テレビなどの電子機器の頭脳となる電子回路基板の「検査装置」と、基板と検査装置をつなぐ高精度な「治具」を製作するエキスパートである。日常で使用する電子機器が円滑に動くには、電子回路基板上に不具合を出さないことが求められるため、同社は取引先の厳格な検査プロセスで不良品を取り除き品質を守るとともに、その原因を分析して製造工程の改善につなげる重要な役割を担っている。また、取引先の製造現場の課題に寄り添い、品質管理や作業効率など現場視点を重視した自動化・省力化機械の開発に取り組み、自動検査やロボット搬送といった先進的なソリューションも提供している。

■ 本社工場



〔出所：同社提供資料〕

■ 国内拠点



〔出所：同社提供資料を基に KEIBUN にて作成〕

その沿革は、1990 年にスキャナーメーカー「ニューリー株式会社」から独立したことに始まる。98 年に横浜事業所を東日本サポートセンターとして開設し、現在はアメリカやメキシコに製造工場を持つ日系企業や現地法人に向けた顧客サービスを行っている。2001 年には新潟事業所を「甲信越地区のものづくり拠点」として開設し、本社を補佐する開発拠点とした。18 年には「東日本地区のものづくり拠点」として東京事業所を開設し、国内 4 拠点体制を確立した。21 年には本社に自家消費太陽光発電設備を敷設し、環境負荷低減に向けた取り組みを推進。22 年には、地域産業の継続と発展のための新事業として、地域事業者向けの自動化・省力化機械製造工場を竣工し、設計から組立・検査・出荷までの一貫体制を構築した。

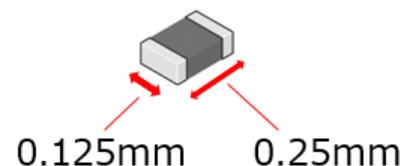
同社の特徴は、顧客のニーズに合わせて検査装置を最適化できる高度なカスタマイズ力にある。課題を分析し、解決策を具体的な形にする技術力を有しており、主要取引先企業は、日本・世界を代表する大手電子機器メーカーである。同社の自社ブランド基板検査装置の一つである「n=1Checker（エヌワンチェッカー）」は、基板の量産開始前に、正しい部品が正しい位置に正しく搭載されているかを短時間で自動検査する装置である。初品検査に特化した検査装置で、プローブ¹によるインピーダンス自動測定²とカメラによる誤部品の判定機能を搭載し、0201（呼称）サイズの微小部品にも対応している。また、検査データを自動生成し、それらの蓄積データ活用により検査開始の準備時間の大幅な短縮ができ、さらに品質向上と歩留まり改善を実現し、廃棄基板の削減や資源の有効活用を促進している。同社の効率化・省力化・自動化に向けた提案は環境負荷低減にも貢献し、日本及び東南アジア諸国・中国・メキシコ・ヨーロッパなど世界中の 400 近い工場で導入されている。

■ n=1Checker



〔出所：同社提供資料〕

■ 0201 サイズのイメージ図



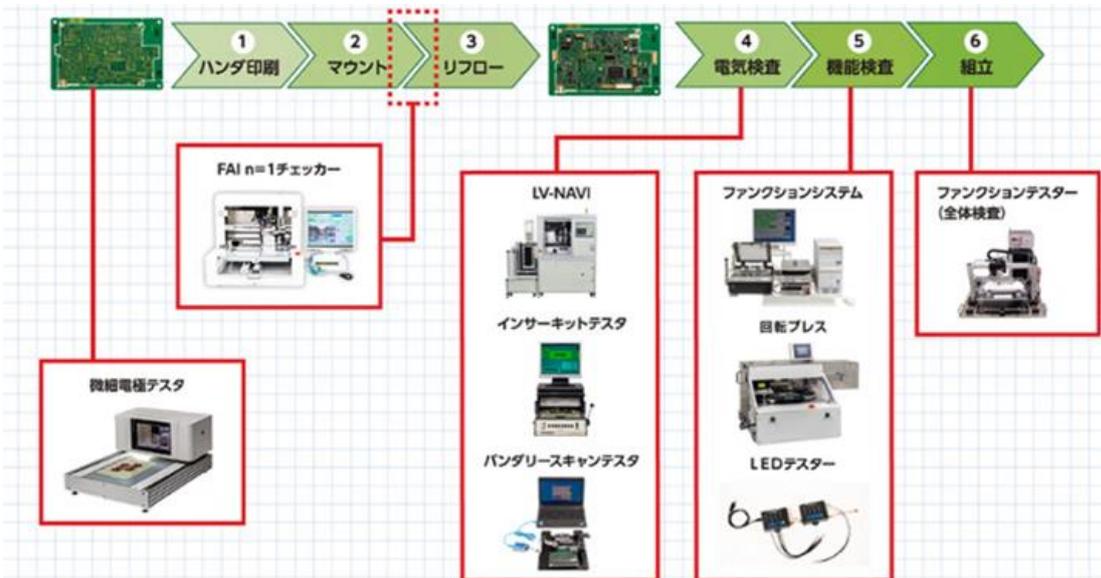
〔出所：同社ヒアリングを基に KEIBUN にて作成〕

¹ 測定対象に接触・挿入して信号や寸法・位置などを探り、データを取り出すための針やセンサー先端部の総称。

² 電子部品や回路、材料などの「交流回路における電流の流れにくさを示す値」を、専用の測定機器やソフトウェアを用いて人手を介さず自動的に測定・評価する手法。

■実装基板の製造工程に必要不可欠な各種検査装置

②マウント：部品搭載工程 ③リフロー：はんだ付け工程

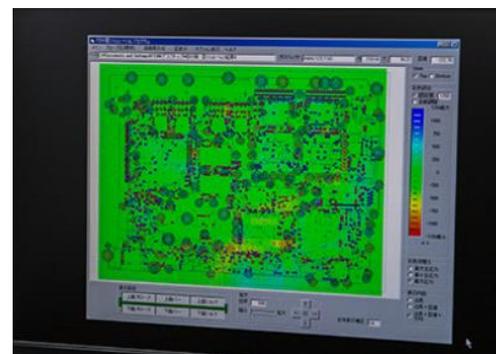


〔出所：同社提供資料〕

また、同社は米国キーサイト・テクノロジー社（旧ヒューレット・パッカード社）のチャネルパートナー³として培った治具製造技術を 30 年にわたり深掘りしてきた。例えばスプリングプローブ⁴を使用したベーシックな治具から、ワイヤプローブで接触する狭ピッチタイプまで、多種多様な被検査物にベストフィットする治具を製作してきた。同社の強みは、治具製作に不可欠な技術を自社で保有している点である。具体的には、被検査基板を損傷しないこと、測定ポイントへ正確に接触すること、そして正確な配線を実現することであり、それらの技術を最適化するための装置や仕組みも自社で製作できる。また、治具製作の不安定要素を排除するため、歪みシミュレーターを開発し、品質の安定化を図っており、顧客に安心・安全な製品を提供できる体制を整えている。

■基板検査治具ラインナップ

■独自開発ソフトを用いてパソコン上で歪みをシミュレーション



〔出所：同社提供資料〕

³ メーカーやサービス提供者と連携し、自社商品・サービスを間接的に顧客へ届ける組織のこと。

⁴ バネが内蔵された、電位的検査・接続に使う精密なピンのこと。

(2) 企業理念

同社は「エレクトロニクス事業を中心に新しい価値を創造、安定、進化させることを通じて社会に役立ち続けます」という企業理念を掲げている。「創造」は常に新しい価値を生み出すこと、「安定」はその価値を十分に活用できるようにすること、「進化」はさらに発展させることを意味する。これらを社会に提供し、生活の充足から充実を求める人々に貢献することで、同社で働く全ての人が社会参加を実感できる企業を目指していく方針である。

また、企業理念に基づいて経営の基本方針も制定している。まず「顧客と感動をわかちあう」とは、全社員が顧客を第一に考え、品質にこだわり、信頼される商品と高品質なサービスを提供できる体制を整えることを指す。さらに、豊富な情報を基に適切なコンサルティングや専門的なアドバイスを行うことで、顧客に満足を超えた感動を届けられる企業を目指す姿勢を示している。次に「国際社会に適合する」とは、世界との関わりがより深まる中で、視野を広げ国際的な考え方を身につけることを指している。受注を待つのではなく積極的に提案するマーケティング志向型の企業へと発展させ、国際社会に通用する製品づくりを進めていく。また、従業員が広い視野で多角的に考え、仕事や人としての幅を広げられる環境づくりにも取り組んでいる。最後に「地域社会に貢献する」とは、質が高く魅力的な職場環境を提供し、ものづくりに携わる人材の雇用を守ることで地域の活性化に寄与したいという経営陣の想いが込められており、同社が当地で事業を開始した理由の一つである。

企業理念

ニューリー・土山は、エレクトロニクス事業を中心に新しい価値を創造、安定、進化させることを通じて社会に役立ち続けます。

経営の基本方針

1. 顧客と感動をわかちあえる経営を推進する
2. 国際社会に適合する経営を推進する
3. 地域社会へ貢献できる経営を推進する

2.ニューリー・土山のサステナビリティ

ニューリー・土山は、企業理念を実践することが、経済活動と持続可能な社会の両立につながり、ひいては自社の成長とステークホルダーのサステナビリティ向上に貢献すると考えている。こうした考えのもと、同社は経済活動、従業員、地球環境、地域社会の各テーマで社会課題を解決する具体的な取り組みを行っている。

■ 同社のSDGsへの取り組み

テーマ 関連するSDGsのゴール	取り組み内容
経済活動  	<ul style="list-style-type: none"> ・電子機器の安全性への貢献 ・本業を通じた取引先の生産性、安全性向上
従業員   	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員教育制度の整備 ・健康経営の実施 ・ワークライフバランスに向けた取り組み
地球環境   	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動の徹底 ・省エネ機器への積極的な切り替え ・再生可能エネルギーの使用
地域社会  	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業に対する自動化を促す提案

経済活動

〔出所：同社提出資料を基に KEIBUN にて作成〕

同社は、電子回路基板向けの検査装置と高精度治具の開発・製造を通じて、電子機器の安全性・信頼性の確保に貢献している。また、基板上の微細不良を高精度に検出・原因特定し、工程の効率化・省力化・自動化を推進することで、取引先の生産性と作業安全性を同時に高めている。これらの取り組みは、「電子機器の安全性への貢献」と「本業を通じた取引先の生産性・安全性向上」という経済活動としてのサステナビリティを具体的かつ実効的に示すものである。

従業員

同社は、従業員が働きやすく、スキルを高められる環境づくりを経営の基本方針実現のための重要課題と捉え、具体的な取り組みを進めている。例えば入社後は約1年間の研修期間を設け、データ加工、組立、配線などものづくりの工程を一通り経験してもらうなど、技術者が成長できる仕組みを整えている。また、研修後は段階的に複雑な設計に着手し、顧客対応力を養うために先輩社員との訪問を重ね、3年目には単独で顧客対応できるよう育成を行っている。また、家庭事情に応じた柔軟な勤務体制（フレックス制度）を推奨し、従業員の意見を尊重した働きやすい環境づくりを進めている。今後は各種休暇制度の拡充や、従業員の予防医療を

企業として積極的に促す「健康経営」をさらに強化していく考えである。

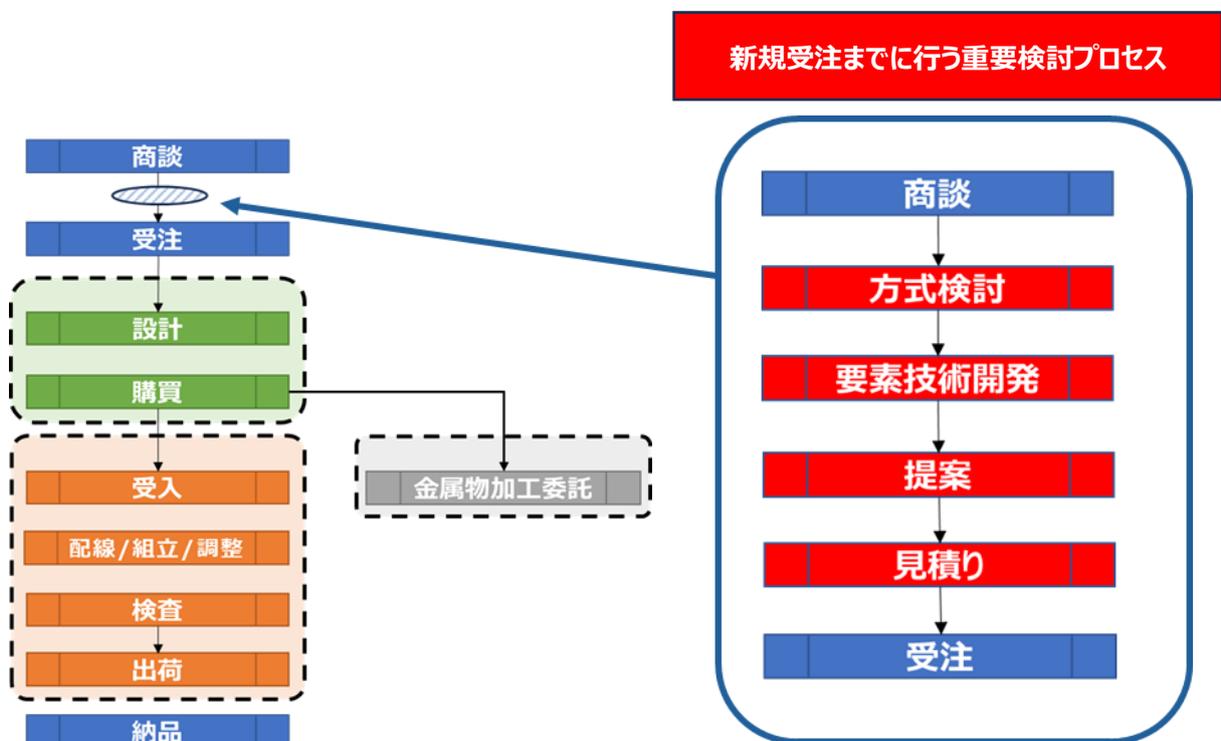
地球環境

同社は、事業活動に伴う環境負荷の低減を重要課題として具体的な取り組みを進めてきた。非稼働設備の主電源を OFF にする工程パトロールの実施に加え、照明の LED 化、省エネ設備や燃料電池車の導入により、電気使用量と CO₂排出量の削減を図っている。2021 年には本社工場に自家消費用太陽光発電設備を導入し、日中の電気使用量の大部分を賅っている。また、検査装置の高精度化・自動化による不良の削減は、取引先の廃棄基板の削減や資源の有効活用につながり、バリューチェーン全体での環境負荷低減に貢献している。

地域社会

同社は、地域に根ざす企業として、持続可能な地域社会の形成に貢献することを重視している。近年は、創業以来培った技術とノウハウを活かし、地元企業が抱える製品製造工程での「お困りごと」に応える仕組みを整えている。取引先のニーズに丁寧に寄り添い、最適な解決策を導き出すために繰り返し提案を行い、設計・製造・検査・納品まで一貫体制を構築し、品質の信頼性を確保した持続可能な製造プロセスの実現といった顧客課題に応える包括的なソリューションを提供している。同社は今後も地域の中小製造業の「お困りごと」を解決する事業を強化し、ノウハウを還元していくことで地域の中小製造業の発展に貢献していく考えである。

■「お困りごと」に応える一貫体制



〔出所：同社提出資料を基に KEIBUN にて作成〕

3.サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

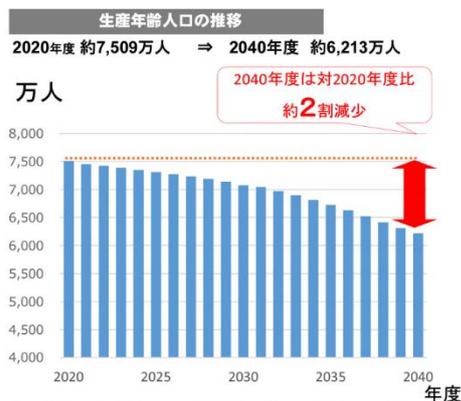
テ ー マ	「地域の中小事業者のお困りごと解決」				
貢献する SDGs	  				
K P I	① 中小事業者の「自動化システム」導入のための新規面談件数 ② 中小事業者の「自動化システム」成約件数				
目 標	年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
	KPI①	10 件	12 件	15 件	20 件
	KPI②	5 件	7 件	10 件	14 件
内 容	<p>【対象】 「自動化システム」による作業時間短縮などの省力化事例だけでなく、製造品質の向上や作業員の労働環境改善につながる事例も対象とする。また、リピート案件も含む。</p> <p>【期間】 事業年度（10月1日～9月30日）を基準とする 例）2025年度（2025年10月1日～2026年9月30日）</p>				

(2) サステナビリティ目標の有意義性

ニューリー・土山は本ローンの組成にあたり、「中小事業者の自動化システム導入のための新規面談件数」と「中小事業者の自動化システム成約件数」を KPI とし、目標値を掲げている。以下、その有意義性について見ていく。

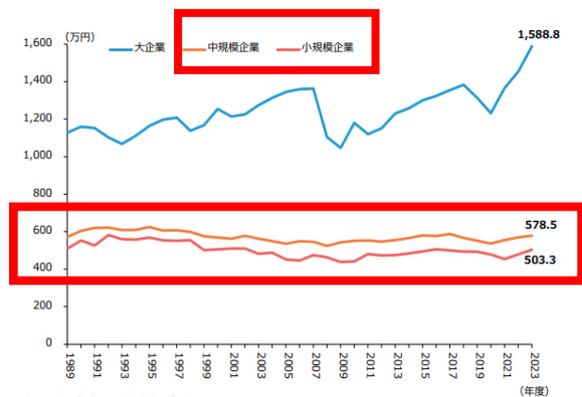
我が国では、高齢化や人口減少の影響で生産年齢人口が減少しており、2040 年度には 2020 年度対比約 2 割減ると予測されている。これにより人手不足は今後ますます深刻化していく。今後、人手不足の恒常化と採用環境の激化により、人手に依存しないオペレーション構築と省力化投資が重要な経営課題となっている。省力化投資とは、人手や作業負担を減らし、労働力を節約して効率的な操業を可能にするための設備投資を指す。例えば、配膳ロボット、自動走行検品仕分けシステム、溶接ロボットなどがある。中小企業白書によると、日本企業の 99%を占め雇用の 7 割を担う中小企業は労働生産性が横ばいで推移しており、特に人手不足が深刻である。また、中小企業の設備投資動向を見ても、「合理化・省力化」を目的とする設備投資を行う企業は、長期的には増加傾向であるものの、中小企業の 3 割に留まる。こうした状況を踏まえ、日本全体の人手不足対策として、省力化投資による生産性向上が極めて重要となっている。

■ 生産年齢人口の推移



〔出所：国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイト〕

■ 労働生産性の推移（企業規模別）



〔出所：2025 年度版 中小企業白書〕

■ 中小企業の設備投資動向

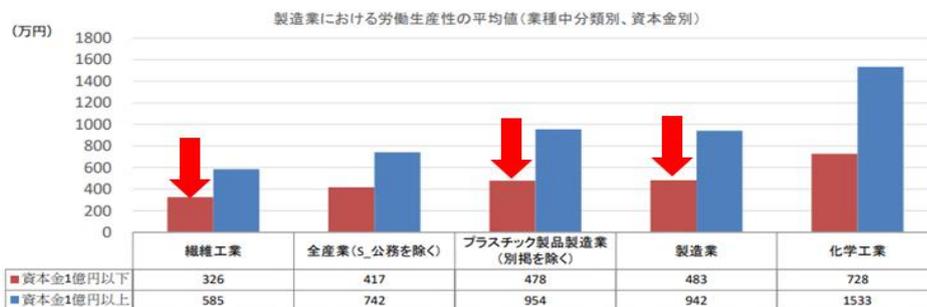


〔出所：経済産業省ウェブサイト〕

本 KPI の対象は主に中小の製造業である。製造業は日本の GDP の約 2 割を占め、その生産活動は非製造業を含む幅広い分野へ波及する。こうした影響の大きさから、製造業は日本経済全体に極めて重要な役割を果たしている。経済産業省は製造業の人手不足に対応するため、2025 年 6 月に「省力化投資促進プラン」を公表し、29 年度までに製造業全体の労働生産性を 24%向上する目標を示している。製造業全体の名目労働生産性は全産業平均を上回るものの、資本金 1 億円以下の企業では依然として低水準にとどまっている。中小企業は人的リソースや資金力が限られており、機器の購入や大規模な設備投資が難しいという課題がある。加えて、自社が手掛ける製品にマッチした省力化・自動化設備が少ないということも考えられる。こうした背景から、経済産業省は中小企業の生産性向上を重点的に支援し、製造業全体の底上げを図る方針である。具体的には、省力化設備や自動化機械の普及を目指し、補助金等の中小企業向けの支援策を強化している。

■ 製造業における労働生産性の平均値（業種中分類別、資本金別）

- 製造業は個別業種ごとに置かれている状況も様々。自動車や半導体等、一部の業種のリードもあり、我が国製造業の一人当たり名目労働生産性は、全産業平均を上回っている。
- 他方、**個別の業種の単位**で見ると、繊維工業など一部業種では**中小企業の割合が高く**、労働集約的な業態であり、かつサプライチェーンが複雑かつ賃金水準も低いことから、全産業平均よりも**生産性が低い水準**となっている。
- 今回の製造業省力化プランは、**こうした業種（繊維業、プラスチック製品製造業、素形材産業等。ここでは「中小製造業種」と呼ぶ。）**の生産性向上に注力することで、製造業全体の生産性底上げを目指す。



〔出所：経済産業省ウェブサイト〕

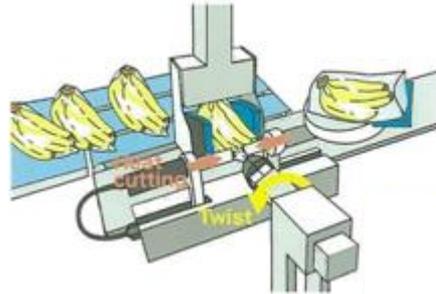
ニューリー・土山はこうした課題解決に向けて、本 KPI に関する取り組みを今後の事業のもう一つの柱として位置付けている。同社は、長年培ってきた経験を土台に、検査機器メーカーの枠を超えて、顧客の立場に立った生産効率の向上や省力化・自動化のニーズに応える効果的な提案を得意としている。生産工程の自動化が進んでいない地域の中小事業者に対して、自動化や効率化を提案し、事業の発展につながるビジネスモデルの確立を目指す。次に、直近の同社の取り組み事例を 3 つ紹介する。

■事例1：食品梱包 単純作業を自動化し、「省人化・高速化」を実現

<バナナの計量・袋詰め時間に時間がかかる>



<バナナ計量袋詰装置を開発>



〔出所：同社提供資料〕

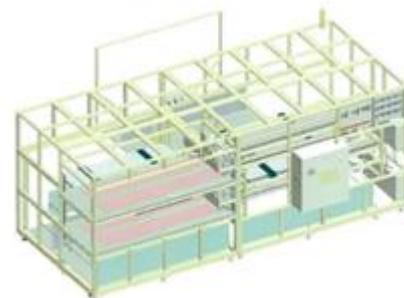
専用袋に計量したバナナを詰めた後、バックシーラーテープで結束する工程は、作業効率の低さが課題であった。従来は計量・袋詰め・テープ結束の各工程に総勢8名を配置しており、人手不足や生産性向上の観点から改善が急務であった。同社は、この課題に対しバナナ計量袋詰装置を開発。バナナを計量し、袋の開口部を自動で掴んで捻り、溶着するまでの一連の工程を自動化することで、従来の手作業を大幅に効率化した。また、テープレス化も実現し、資材使用量の削減に貢献している。導入後はライン人数を8名から2名に削減し、労働生産性が飛躍的に向上。

■事例2：リユース・リデュース 端材の再利用と廃棄物の原料化

<廃棄物が環境に負荷をかけている>



<部材の剥離装置を開発>



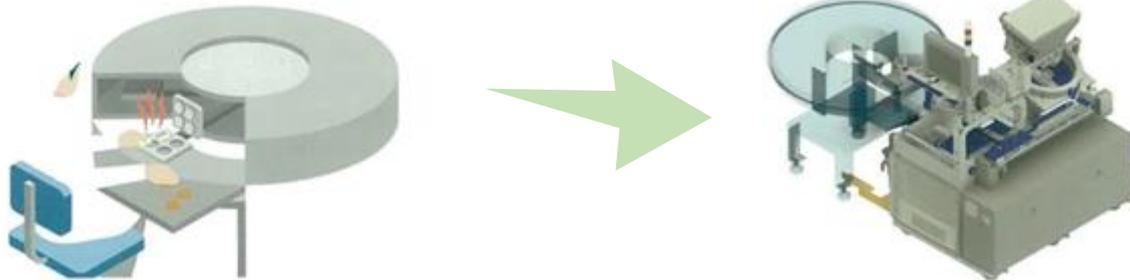
〔出所：同社提供資料〕

自動車部材の製造過程では、加工工程で端材が発生し、従来はすべて廃棄していた。端材の廃棄は環境負荷を高める要因であり、リユース・リデュースの取り組みが求められていた。この課題に対し、端材を構成する二つの部材を分離する装置を開発。再利用可能な部分を回収することで、廃棄量の半減に成功した。これにより、資源循環の促進と環境負荷低減を同時に実現している。導入後は、端材分離のための新たな操作が発生するものの、狙いはあくまでリユース・リデュースの推進である。廃棄量削減により CO₂排出量の低減にも寄与し、環境の観点から高い評価を得る取り組みとなっている。本事例は、自動車部品製造における資源循環型モデルとして、持続可能な生産体制の構築に貢献。

■事例3：食品製造 単純反復作業の省人化・高温作業からの解放

<高温環境下での危険作業>

<食品加工装置を開発>



〔出所：同社提供資料〕

既存の高温半自動装置では、材料の投入と完成品の回収を手作業で行っており、単純反復作業であるうえ高温環境下での作業は、作業者に大きな負担と安全リスクを与えていた。この課題に対し、高速搬送システムを開発し、投入と回収の工程を自動化。これにより、作業者は高温環境下での危険作業から解放され、安全性が大幅に向上した。さらに、パート作業員1名の削減を実現した。材料投入は1時間に1回程度で済むため、作業効率も改善されている。本取り組みは、省力化と安全性向上を両立し、人的リソースの有効活用を可能にだけでなく、労働環境改善という社会的側面でも評価を得る取り組みとなる。

■その他の過去の対応事例

品名	顧客のお困りごと	同社の提案内容
アルコール自動噴射機	商品一個毎にアルコールを手動で噴霧する必要がある。	アルコール自動噴射機の提供により、自動機稼働中、 <u>作業者が常時張り付いている必要がなくなる。</u>
陶器の穴あけ機	陶器に金具取付用の穴をあける必要があり、穴あけ精度が確保困難。	ドリルを平行・垂直に保つ装置を提供することで、 <u>穴あけ精度の向上を実現。</u> 作業時間も短縮。
配線チェッカー	コネクタの配線検査を目視のみでおこなっているため、配線不良の流出可能性あり。	長年培ってきた基板検査手法の応用により、 <u>配線不良を100%検出できる検査機を提供。</u>
ナット圧入装置	プラスチック製品にナットを挿入するプレス機が貧弱であるため、挿入品質が安定しない。	堅牢で尚且つ機種変更にも容易に対応するプレス機を製作して <u>品質の向上を実現。</u>

〔出所：同社提供資料を基に KEIBUN にて作成〕

同社は、顧客との対話から、県内の中小製造事業者の多くが「社員の高齢化」や、「立地による採用難」による人手不足に悩んでいると強く感じている。業務の省力化や合理化を望む企業は多いものの、個々の企業に適したオーダーメイドのシステムを提供できる事業者が少なく、設備投資の計画が進まないケースが多いのが現状である。こうした状況を踏まえ、同社は KPI 達成に向けて、金融機関・商工会・商社など関係機関との連携を強化し、これらの連携先から紹介を受けた地域事業者への提案活動と、自社営業部門による新規開拓活動を 2 本柱として、営業体制の強化を図っていく。

今回の KPI は、同社の理念に基づき、事業の強みを活かした重要な戦略であり、人手不足や生産性向上が必要な製造業を中心に、産業界の発展に寄与する。さらに、地域の中小製造事業者が設備を導入し労働生産性を高めることで、業績の維持・向上、地域経済の循環など社会課題の解決につながる有意義な取り組みと言える。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 普一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。